

平成 15 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社シーエスアイ
コード番号 4320

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.csiinc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 江上 秀俊
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 浜辺 武志 TEL (011)271 - 4371
決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 7 日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 15 年 12 月 18 日 単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 9 月期の業績(平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月期	2,811	(14.8)	284	(25.7)	264	(30.8)
14 年 9 月期	2,448	(132.5)	226	(452.3)	202	(730.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 9 月期	112	(1.7)	4,325.88	4,024.71	8.6	10.1	9.4
14 年 9 月期	110	(-)	8,998.54	7,323.20	12.9	9.7	8.3

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月期 25,972.82 株 14 年 9 月期 12,274.38 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15 年 9 月期	0 00	2,000 00	2,000 00	58	46.2	4.1
14 年 9 月期	0 00	2,500 00	2,500 00	31	28.3	2.6

(注) 14 年 9 月期期末配当金の内訳 普通配当 2,000 円 00 銭 上場記念配当 500 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月期	2,845	1,419	49.9	48,896 72
14 年 9 月期	2,411	1,187	49.2	95,100 04

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月期 29,021.6 株 14 年 9 月期 12,481.8 株
期末自己株式数 15 年 9 月期 1 株 14 年 9 月期 0 株

2. 16 年 9 月期の業績予想(平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	1,132	141	88			
通期	3,413	350	186	2,000 00	2,000 00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6,409 円 24 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報並びに将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 6 ページを参照してください。

7. 個別財務諸表等

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第7期 (平成14年9月30日現在)		第8期 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	843,427		649,117	
2	売掛金	1,017,655		1,430,654	
3	原材料	107,498		92,430	
4	仕掛品	59,946		56,464	
5	貯蔵品	969		155	
6	前払費用	16,217		17,549	
7	繰延税金資産	7,742		8,107	
8	未収入金	2,357		15,546	
9	その他	5,215		5,669	
10	貸倒引当金			723	
	流動資産合計	2,061,029	85.5	2,274,971	80.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	建物	9,009		13,034	
	減価償却累計額	4,085	4,923	5,798	7,235
2	車両運搬具	1,609		1,609	
	減価償却累計額	1,529	80	1,529	80
3	器具備品	40,074		50,798	
	減価償却累計額	20,654	19,419	30,169	20,629
	有形固定資産合計		24,423		27,945
			1.0		1.0
(2) 無形固定資産					
1	商標権		145		129
2	ソフトウェア		173,523		208,865
3	ソフトウェア仮勘定				2,755
4	電話加入権		216		216
	無形固定資産合計		173,886		211,968
			7.2		7.4
(3) 投資その他の資産					
1	投資有価証券		7,500		105,898
2	関係会社株式				30,000
3	出資金		680		170
4	破産更生債権等				634
5	長期前払費用		4,793		6,884
6	繰延税金資産		45,683		86,498
7	差入敷金保証金		79,585		88,428
8	保険積立金		7,164		10,763
9	長期性預金		4,200		
10	その他		2,600		2,060
11	貸倒引当金				844
	投資その他の資産合計		152,207		330,493
			6.3		11.6
	固定資産合計		350,518		570,407
			14.5		20.0
	資産合計		2,411,548		2,845,378
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第7期 (平成14年9月30日現在)		第8期 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	417,272		445,787	
2 短期借入金		570,000		540,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	2	36,900		49,410	
4 未払金		14,552		56,472	
5 未払費用		24		4	
6 未払法人税等		90,055		88,339	
7 未払消費税等		15,626		18,250	
8 前受金		505		6,238	
9 預り金		4,325		4,899	
10 その他				244	
流動負債合計		1,149,264	47.7	1,209,646	42.5
固定負債					
1 長期借入金	2	71,814		157,800	
2 退職給付引当金		3,450		4,170	
3 役員退職慰労引当金				54,750	
固定負債合計		75,264	3.1	216,720	7.6
負債合計		1,224,528	50.8	1,426,366	50.1
(資本の部)					
資本金					
3		508,982	21.1		
資本準備金					
		530,079	22.0		
利益準備金					
		1,200	0.0		
その他の剰余金					
1 当期末処分利益		146,757			
その他の剰余金合計		146,757	6.1		
資本合計		1,187,019	49.2		
資本金					
3				585,070	20.6
資本剰余金					
1 資本準備金				606,167	
資本剰余金合計				606,167	21.3
利益剰余金					
1 利益準備金				1,200	
2 当期末処分利益				227,908	
利益剰余金合計				229,108	8.0
その他有価証券評価差額金					
				1,196	0.0
自己株式					
4				137	0.0
資本合計				1,419,012	49.9
負債・資本合計		2,411,548	100.0	2,845,378	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 電子カルテシステム開発 売上高		2,059,010			2,279,402		
2 受託システム開発売上高		356,792			494,405		
3 その他システム開発 売上高		32,314	2,448,117	100.0	37,820	2,811,628	100.0
売上原価							
1 電子カルテシステム開発 売上原価		1,516,170			1,703,252		
2 受託システム開発 売上原価		270,840			381,101		
3 その他システム開発 売上原価		27,508	1,814,519	74.1	37,585	2,121,939	75.5
売上総利益			633,597	25.9		689,688	24.5
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		21,334			12,047		
2 販売手数料		3,031			4,704		
3 広告宣伝費		6,832			4,582		
4 貸倒引当金繰入額					1,357		
5 役員報酬		84,770			71,830		
6 給料手当		109,800			114,709		
7 賞与		19,098			23,242		
8 退職給付費用		747			1,179		
9 役員退職慰労引当金 繰入額					10,125		
10 法定福利費		20,559			20,770		
11 旅費交通費		32,921			30,735		
12 賃借料		22,064			19,028		
13 減価償却費		3,361			3,478		
14 支払手数料		36,390			29,215		
15 研究開発費	1	2,893			11,135		
16 その他		43,164	406,970	16.6	46,645	404,786	14.4
営業利益			226,627	9.3		284,902	10.1
営業外収益							
1 受取利息		1,313			1,276		
2 保険事務手数料		672			710		
3 保険解約返戻金					874		
4 その他		335	2,322	0.1	669	3,530	0.1
営業外費用							
1 支払利息		15,537			16,657		
2 新株発行費		9,795			3,719		
3 支払保証料		1,212			1,665		
4 その他			26,544	1.1	1,600	23,643	0.8
経常利益			202,405	8.3		264,789	9.4

区分	注記 番号	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益				5,602	0.2
特別損失					
1 過年度役員退職慰勞引当 金繰入額				47,208	
2 固定資産除却損	2	1,034			
3 ゴルフ会員権評價損	3		1,034	750	1.7
税引前当期純利益			201,370		7.9
法人税、住民税 及び事業税		113,063		150,447	
法人税等調整額		22,144	90,919	40,369	3.9
当期純利益			110,451		4.0
前期繰越利益			36,305		
当期末処分利益			146,757		

電子カルテシステム開発売上原価明細書

区分	注記 番号	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	994,697	64.1	957,917	55.5
労務費		179,956	11.6	172,254	10.0
経費		377,957	24.3	596,705	34.5
当期総製造費用		1,552,611	100.0	1,726,877	100.0
期首仕掛品棚卸高		10,699		24,938	
計		1,563,310		1,751,815	
他勘定への振替高	2	166,627		190,042	
期末仕掛品棚卸高		39,269		48,124	
当期製品製造原価		1,357,413		1,513,647	
ソフトウェア償却費		158,757		189,604	
電子カルテシステム開発 売上原価		1,516,170		1,703,252	

(脚注)

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																								
<p>原価計算の方法</p> <p>プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは以下の通りです。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>270,655千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>62,000千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>12,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22,432千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>3,444千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア(無形固定資産)</td> <td>166,627千円</td> </tr> </table>	外注加工費	270,655千円	旅費交通費	62,000千円	賃借料	12,964千円	減価償却費	22,432千円	消耗品費	3,444千円	ソフトウェア(無形固定資産)	166,627千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち主なものは以下の通りです。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>517,538千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>51,195千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>15,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,168千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>2,664千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア(無形固定資産)</td> <td>190,042千円</td> </tr> </table>	外注加工費	517,538千円	旅費交通費	51,195千円	賃借料	15,020千円	減価償却費	5,168千円	消耗品費	2,664千円	ソフトウェア(無形固定資産)	190,042千円
外注加工費	270,655千円																								
旅費交通費	62,000千円																								
賃借料	12,964千円																								
減価償却費	22,432千円																								
消耗品費	3,444千円																								
ソフトウェア(無形固定資産)	166,627千円																								
外注加工費	517,538千円																								
旅費交通費	51,195千円																								
賃借料	15,020千円																								
減価償却費	5,168千円																								
消耗品費	2,664千円																								
ソフトウェア(無形固定資産)	190,042千円																								

受託システム開発売上原価明細書

区分	注記 番号	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,145	0.4	1,686	0.5
労務費		155,806	55.8	164,023	44.4
経費		122,053	43.7	203,445	55.1
当期総製造費用		279,005	100.0	369,155	100.0
期首仕掛品棚卸高		12,121		20,285	
計		291,126		389,440	
期末仕掛品棚卸高		20,285		8,339	
受託システム開発売上原価		270,840		381,101	

(脚注)

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>原価計算の方法</p> <p>プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは以下の通りです。</p> <p>外注加工費 72,149千円</p> <p>旅費交通費 29,765千円</p> <p>賃借料 11,116千円</p> <p>減価償却費 2,853千円</p> <p>消耗品費 2,946千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち主なものは以下の通りです。</p> <p>外注加工費 143,878千円</p> <p>旅費交通費 33,201千円</p> <p>賃借料 15,175千円</p> <p>減価償却費 3,493千円</p> <p>消耗品費 2,395千円</p>

その他システム開発売上原価明細書

区分	注記 番号	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,510	37.4	15,385	28.3
労務費		3,181	10.3	17,396	32.0
経費		16,101	52.3	21,538	39.7
当期総製造費用		30,793	100.0	54,320	100.0
期首仕掛品棚卸高				391	
計		30,793		54,711	
他勘定への振替高	2	2,893		17,126	
期末仕掛品棚卸高		391			
その他システム開発 売上原価		27,508		37,585	

(脚注)

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>原価計算の方法</p> <p>プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは以下の通りです。</p> <p>外注加工費 15,605千円</p> <p>旅費交通費 125千円</p> <p>賃借料 180千円</p> <p>減価償却費 64千円</p> <p>消耗品費 69千円</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。</p> <p>研究開発費 2,893千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち主なものは以下の通りです。</p> <p>外注加工費 17,566千円</p> <p>旅費交通費 644千円</p> <p>賃借料 1,061千円</p> <p>減価償却費 432千円</p> <p>消耗品費 246千円</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 2,755千円</p> <p>研究開発費 11,135千円</p> <p>修繕費 3,235千円</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		201,370
有形固定資産減価償却費		9,724
無形固定資産減価償却費		177,744
貸倒引当金の減少額		
退職給付引当金の増加額		660
受取利息、受取配当金及び有価証券利息		1,375
支払利息		15,537
新株発行費		9,795
その他営業外損益		265
固定資産除却損		1,034
売上債権の増加額		283,746
たな卸資産の増加額		144,495
仕入債務の増加額		249,812
その他流動資産の増加(減少)額		5,004
その他流動負債の増加(減少)額		12,664
小計		218,656
利息及び配当金の受取額		1,318
利息の支払額		10,862
その他営業外損益の支払額		10,060
法人税等の支払額		65,354
営業活動によるキャッシュ・フロー		133,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		199,943
有価証券の償還による収入		200,000
有形固定資産の取得による支出		12,850
無形固定資産の取得による支出		212,929
投資有価証券の取得による支出		
貸付金の回収による収入		
差入敷金保証金の差入による支出		4,508
差入敷金保証金の返還による収入		1,860
定期預金等の預入による支出		13,605
定期預金等の払戻による収入		43,011
その他		7,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		206,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加(減少)額		240,000
長期借入による収入		
長期借入金の返済による支出		34,984
株式の発行による収入		558,225
配当金の支払額		1,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		281,245
現金及び現金同等物の増加額		208,302
現金及び現金同等物の期首残高		630,724
合併による現金及び現金同等物の受入額		
現金及び現金同等物の期末残高		839,027

(注) 当事業年度は連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

【利益処分案】

		第7期 (株主総会承認日 平成14年12月19日)		第8期 (株主総会承認日 平成15年12月18日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			146,757		227,908
利益処分量					
1 配当金		31,204		58,041	
2 別途積立金		-	31,204	50,000	108,041
次期繰越利益			115,552		119,867

(注) 配当金は、自己株式1株を除いて計算しております。

重要な会計方針

項目	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(2) 新株発行費 同左

項目	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期に計上すべき金額はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 役員の退職慰労金については、当期に新たに役員退職慰労金規程を制定したことに伴い、当期より当該規程に基づく期末要支給額を引当金計上しております。 なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、当期発生額10,125千円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額47,208千円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ ヘッジ対象 借入金 <p>ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>

項目	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第7期 (平成14年9月30日現在)	第8期 (平成15年9月30日現在)
1	1 関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。 買掛金 73,818千円
2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金13,600千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。	2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金8,800千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。
3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 49,915株 発行済株式総数 12,481.8株	3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 49,915株 発行済株式総数 普通株式 29,021.6株
4	4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1株であります。

(損益計算書関係)

第7期 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	第8期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は2,893千円であります。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は11,135千円であります。
2 固定資産除却損は、器具備品1,034千円であります。	2
3	3 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額210千円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	843,427
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4,400
現金及び現金同等物	839,027

(注) 当事業年度は連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(リース取引関係)

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> <td style="text-align: right;">649</td> <td style="text-align: right;">3,167</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,031</td> <td style="text-align: right;">3,958</td> <td style="text-align: right;">2,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,847</td> <td style="text-align: right;">4,608</td> <td style="text-align: right;">5,239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,816	649	3,167	器具備品	6,031	3,958	2,072	合計	9,847	4,608	5,239	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,780</td> <td style="text-align: right;">904</td> <td style="text-align: right;">5,876</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,597</td> <td style="text-align: right;">2,923</td> <td style="text-align: right;">7,674</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,816	2,019	1,797	器具備品	6,780	904	5,876	合計	10,597	2,923	7,674
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	3,816	649	3,167																														
器具備品	6,031	3,958	2,072																														
合計	9,847	4,608	5,239																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	3,816	2,019	1,797																														
器具備品	6,780	904	5,876																														
合計	10,597	2,923	7,674																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	1年内																																
1年超	1年超																																
合計	合計																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

第7期(平成14年9月30日現在)

1 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 7,500千円

第8期(平成15年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当事業年度は連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

第7期(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第8期(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(退職給付関係)

第7期(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、上記以外に中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	第7期 (平成14年9月30日現在)
	(千円)
(1) 退職給付債務	3,450
(2) 年金資産	
(3) 退職給付引当金	3,450

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	(千円)
(1) 勤務費用	780

(注) 1 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2 上記以外に当事業年度に費用認識した中小企業退職金共済制度に対する拠出額は、3,109千円でありませ

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。

第8期(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(税効果会計関係)

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認 7,742千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却損金算入超過額 43,943千円</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 1,438千円</p> <p>長期前払費用償却損金算入限度超過額 302千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 45,683千円</p> <p>繰延税金資産合計 53,426千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認 7,482千円</p> <p>貸倒損失否認 625千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 8,107千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却損金算入超過額 61,329千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入超過額 22,108千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 810千円</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 1,683千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 218千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 212千円</p> <p>長期前払費用償却損金算入限度超過額 135千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 86,498千円</p> <p>繰延税金資産合計 94,606千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 41.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.43%</p> <p>住民税均等割等 0.71%</p> <p>その他 0.32%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.15%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 41.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.48%</p> <p>住民税均等割等 4.11%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.25%</p> <p>その他 0.96%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.49%</p>
<p>3</p>	<p>3 税率変更</p> <p>地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、41.69%から40.38%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が2,779千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>

(持分法損益等)

第7期(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

第8期(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

第7期(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	杉本恵昭			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 10.6%			当社金融機関借入に対する債務被保証 (注)	108,714		
役員及びその近親者	井戸川静夫			当社専務取締役	(被所有) 直接 5.3%			当社金融機関借入に対する債務被保証 (注)	80,108		

(注) 当社金融機関借入に対して債務保証を受けており、保証料の支払いは行っておりません。

第8期(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
1株当たり純資産額	95,100.04円	1株当たり純資産額	48,896.72円
1株当たり当期純利益	8,998.54円	1株当たり当期純利益	4,325.88円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,323.20円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,024.71円
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は平成14年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	47,550.02円
		1株当たり当期純利益	4,499.27円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,661.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	112,355
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	112,355
普通株式の期中平均株式数(株)	-	25,972.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,943.61
うち(新株予約権(株))	-	(1,943.61)

(重要な後発事象)

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1. 株式分割 平成14年9月6日開催の取締役会決議により、平成14年9月30日の最終の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載又は記録された所有株式数を、1株につき2株の割合をもって平成14年11月20日付で分割致しました。これにより普通株式12,481.8株を発行しております。 なお、配当起算日は平成14年10月1日であります。</p> <p>2. 子会社設立 平成14年11月15日開催の取締役会決議により、当社全額出資の新会社を平成14年12月2日付で設立致しました。</p> <p>(1) 商号 株式会社シーエスアイ・テクノロジー (2) 本店 札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5 福山南三条ビル (3) 資本金 30,000千円 (4) 代表者 代表取締役会長 杉本 恵昭 代表取締役社長 井戸川 静夫 (5) 決算期 11月 (6) 主な事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none">・コンピュータのシステム、ソフトウェア、ハードウェア及び周辺機器の設計、開発、製造、輸出入、販売、操作及び保守業務。・コンピュータソフトウェアの設計及び開発の請負並びに技術提供。・コンピュータ教室の経営。・一般労働者派遣事業。 <p>3. ストックオプション 平成14年12月19日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び監査役並びに従業員、当社の取引先及び当社の取引先の役員及び従業員に対してストックオプション（新株予約権）を付与することを決議致しました。 その内容は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載の通りであります。</p>	

8. 役員の異動

(1) 代表者の異動（平成15年12月18日付予定）

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成15年12月18日付予定）

取締役の異動

該当事項はありません。

監査役の異動

現時点で未定であります。